

第1回 「住宅団地再生」連絡会議

平成29年1月30日(月)
午後1時30分～午後4時
於：すまい・るホール

次第

1. 開会
2. 国土交通省あいさつ
3. 連絡会議会長・副会長あいさつ
4. 基調講演
「住宅団地を住みこなせる町にする」
東京大学 大学院工学系研究科 建築学専攻 大月 敏雄 教授
5. 国土交通省の取組施策
6. 事例発表
 - ①大和ハウス工業株式会社
大阪都市開発部 企画部 企画グループ グループ長 脇濱 直樹 様
 - ②東京急行電鉄株式会社
都市創造本部 開発事業部 副事業部長 太田 雅文 様
 - ③常陽銀行
執行役員 地域協創部長 池田 重人 様
7. 閉会

「住宅団地再生」連絡会議の設立について（案）

1 趣旨

大都市・地方中心都市の郊外住宅団地は、道路、公園等の基盤が整備されており、居住環境も良好な”まち”ですが、人口減少・少子高齢化の状況下で、空き家の増加、土地利用需要との乖離等の問題が生じています。

問題解決のためには、地方公共団体、民間事業者、住民等が協力し、

- ・中古住宅リフォーム・流通を促進し、子育て世帯に提供
 - ・均一的な土地利用計画を見直し、地域に住み続けるための生活利便施設や高齢者居住施設等の立地誘導
 - ・住民による維持管理や良好なコミュニティの形成
- などにより、まちのバリューアップを図り、「選ばれる住宅地」となることが重要です。

このため、地方公共団体、民間事業者等からなる連絡会議を設置し、郊外住宅団地の将来の課題を解消するための再生・転換方策について調査、意見交換等を行うこととします。

2 連絡会議の構成（別紙）

- ・地方公共団体
- ・民間事業者・団体（鉄道、不動産、住宅、金融など）
- ・国土交通省、住宅金融支援機構、UR都市機構
（事務局：国土交通省、住宅金融支援機構、住宅生産振興財団）

3 活動内容

- ・先進事例の研究、調査報告、意見交換等（年1回程度開催）
※具体的な事例の研究、調査等は別途、実施予定

「住宅団地再生」連絡会議の運営について（案）

（設置の目的）

第1 「住宅団地再生」連絡会議は、大都市・地方中心都市の郊外の住宅団地の将来の課題に対応するための再生・転換方策について、地方公共団体や民間事業者等の関係者が調査、意見交換等を行うことを目的として設置します。

（活動）

第2 本会議は、第1の目的を達成するため次の活動を行います。

- （1）住宅団地再生に関する調査研究
- （2）構成員間での情報共有・意見交換
- （3）住宅団地再生のための施策の普及・促進
- （4）その他目的達成のため必要な事項

（構成員）

第3 本会議は、住宅団地の再生について関心の高い地方公共団体、民間団体・企業等の構成員により組織します。

（役員）

第4 本会議に次の役員を置きます。会長は会議を代表し、副会長は会長を補佐することとします。

- （1）会長 1 団体
 - （2）副会長 1 団体
- 2 会長は、構成員の中から互選します。
- 3 副会長は、構成員の中から会長が指名します。

（事務局）

第5 連絡会議の事務局は、国土交通省、独立行政法人住宅金融支援機構及び一般財団法人住宅生産振興財団とします。

（雑則）

第6 上記のほか必要な事項は、会長が定めます。

「住宅団地再生」連絡会議 参加団体 (全276団体)

都道府県	参加自治体名 (40都道府県 16政令市 151市区町 計207団体)				
北海道	北海道	札幌市	釧路市	北見市	千歳市
	滝川市	砂川市	登別市	北広島市	石狩市
	当別町	由仁町	鷹栖町	東神楽町	美幌町
	厚真町	安平町			
青森県	むつ市				
岩手県	岩手県	盛岡市	花巻市	北上市	滝沢市
宮城県	宮城県	仙台市	富谷市	涌谷町	
山形県	山形県	山形市	鶴岡市	高島町	
福島県	福島県	国見町			
茨城県	茨城県	水戸市	日立市	龍ヶ崎市	取手市
栃木県	栃木県	宇都宮市	日光市	那須塩原市	茂木町
群馬県	群馬県	前橋市	高崎市	渋川市	玉村町
埼玉県	埼玉県	さいたま市	川越市	川口市	東松山市
	春日部市	狭山市	深谷市	草加市	上尾市
	蕨市	志木市	八潮市	三郷市	坂戸市
	鶴ヶ島市	ふじみ野市	白岡市	毛呂山町	小川町
	川島町	吉見町	宮代町	杉戸町	松伏町
	千葉県	千葉市	市川市	船橋市	木更津市
東京都	東京都	世田谷区	足立区	八王子市	青梅市
	調布市	町田市	小金井市	日野市	狛江市
	多摩市	稲城市	羽村市	西東京市	
	神奈川県	横浜市	川崎市	相模原市	藤沢市
新潟県	新潟県	新潟市			
	新潟市	上越市			
富山県	富山県	富山市	高岡市	小矢部市	射水市
石川県	石川県				
山梨県	山梨県	甲府市			
長野県	長野県	諏訪市	伊那市	池田町	
岐阜県	岐阜県	岐阜市			
愛知県	愛知県	名古屋市	岡崎市	一宮市	春日井市
	豊田市	尾張旭市	みよし市		
三重県	三重県	名張市			
滋賀県	滋賀県	東近江市			
京都府	京都府	京都市	宇治市	八幡市	
大阪府	大阪府	堺市	枚方市	茨木市	河内長野市
	和泉市				
兵庫県	兵庫県	神戸市	姫路市	芦屋市	伊丹市
	宝塚市	三木市	川西市		
奈良県	奈良県	天理市	河合町		
和歌山県	和歌山県	和歌山市	紀の川市		
島根県	島根県	松江市			
岡山県	岡山県	岡山市	倉敷市	玉野市	総社市
	赤磐市	矢掛町			
広島県	広島県	広島市	三原市	福山市	廿日市市
	府中町				
山口県	山口県	下関市	防府市		
徳島県	徳島県				
香川県	香川県				

都道府県	参加自治体名 (40都道府県 16政令市 151市区町 計207団体)			
愛媛県	愛媛県	松山市	宇和島市	松前町
高知県	高知県			
福岡県	福岡県	北九州市	福岡市	久留米市 飯塚市
	宗像市	那珂川町		
佐賀県	佐賀県	佐賀市		
長崎県	長崎県	長崎市		
大分県	大分県	大分市		
宮崎県	宮崎県			
鹿児島県	鹿児島県	鹿児島市	日置市	
沖縄県	沖縄県			

企業等 (66団体) 、国・独法等 (3団体)

【鉄道系 (14社)】

小田急電鉄株式会社	小田急不動産株式会社	近鉄ホールディングス株式会社
京王電鉄株式会社	京成電鉄株式会社	京阪電鉄不動産株式会社
京浜急行電鉄株式会社	西武鉄道株式会社	相鉄不動産株式会社
東急電鉄株式会社	東急不動産ホールディングス株式会社	
東武鉄道株式会社	南海電気鉄道株式会社	阪急不動産株式会社

【不動産系 (9社)】

新日鉄興和不動産株式会社	住友不動産株式会社	双日新都市開発株式会社
大成有楽不動産株式会社	株式会社大京	株式会社長谷工コーポレーション
株式会社フージャースコーポレーション		三菱地所株式会社
三菱地所レジデンス株式会社		

【住宅・建設系 (20社)】

株式会社浅沼組	旭化成ホームズ株式会社	株式会社大林組
鹿島建設株式会社	住友林業株式会社	積水化学工業株式会社
積水ハウス株式会社	大和ハウス工業株式会社	東京ガス株式会社
トヨタすまいるライフ株式会社	トヨタホーム株式会社	ナイス株式会社
パナソニック株式会社 エコソリューションズ社		パナホーム株式会社
株式会社細田工務店	ポラス株式会社	ミサワホーム株式会社
三井ホーム株式会社	吉野石膏株式会社	株式会社LIXILグループ

【金融系 (6団体)】

株式会社十六銀行	株式会社常陽銀行	世田谷信用金庫
株式会社千葉銀行	株式会社名古屋銀行	株式会社百五銀行

【一般社団法人等 (12団体)】

一般社団法人 移住・住みかえ支援機構	一般財団法人	住宅生産振興財団
一般社団法人 住宅生産団体連合会	一般社団法人	全国住宅産業協会
一般社団法人 団地再生支援協会	一般社団法人	日本ツーバイフォー建築協会
一般社団法人 日本民営鉄道協会	一般社団法人	日本木造住宅産業協会
一般社団法人 ハウスサポート	一般社団法人	不動産協会
一般社団法人 プレハブ建築協会	一般社団法人	リビングアメニティ協会

【公社等 (5団体)】

埼玉県住宅供給公社	東京都住宅供給公社	大阪府住宅供給公社
愛知県住宅供給公社	徳島県住宅供給公社	

【国・独法等 (3団体)】

国土交通省 (住宅局、総合政策局、土地・建設産業局、都市局、鉄道局、自動車局)		
独立行政法人住宅金融支援機構		
独立行政法人都市再生機構		